

Title	管理会計研究論文におけるフィールドスタディの妥当性を求めて： 論文内記載情報の検討
Sub Title	The validity of field studies in Japanese management accounting research
Author	横田, 絵理(Yokota, Eri) 新井, 康平(Arai, Kohei) 庵谷, 治男(Otani, Haruo) 目時, 壮浩(Metoki, Takehiro) 福島, 一矩(Fukushima, Kazunori) 妹尾, 剛好(Senoo, Takeyoshi)
Publisher	慶應義塾大学出版会
Publication year	2010
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.53, No.2 (2010. 6) ,p.101- 121
JaLC DOI	
Abstract	本論文では, 管理会計研究でフィールドスタディを採用した場合, どのような情報を論文内で開示することによってその妥当性を向上させることができるのかを検討している。検討方法は, フィールドスタディを採用した論文の文献レビューである。管理会計研究におけるフィールドスタディの有効性の主張にかかわらず, この研究方法を採用した論文が, 科学的な論文として開示すべき情報についてはこれまで明確に議論されてこなかったといえる。そこで本論文では, フィールドスタディに関する方法論の議論を検討し, 続いて妥当性向上のためベンチマークとすべき複数のフィールドスタディ論文を検討するというプロセスを経て, 妥当性を上昇させるための開示情報の目安とすべき項目の一覧を作成した。その上で, 我が国で実施されてきた管理会計領域のフィールドスタディの方法論上の特徴を検討し, 今後の展望を議論した。
Notes	資料
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-20100600-0101

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

研究ノート

管理会計研究論文における フィールドスタディの妥当性を求めて

——論文内記載情報の検討——

横田 絵理 新井 康平
庵谷 治男 目時 壮浩
福島 一矩 妹尾 剛好

<要 約>

本論文では、管理会計研究でフィールドスタディを採用した場合、どのような情報を論文内で開示することによってその妥当性を向上させることができるのかを検討している。検討方法は、フィールドスタディを採用した論文の文献レビューである。管理会計研究におけるフィールドスタディの有効性の主張にかかわらず、この研究方法を採用した論文が、科学的な論文として開示すべき情報についてはこれまで明確に議論されてこなかったといえる。そこで本論文では、フィールドスタディに関する方法論の議論を検討し、続いて妥当性向上のためベンチマークとすべき複数のフィールドスタディ論文を検討するというプロセスを経て、妥当性を上昇させるための開示情報の目安とすべき項目の一覧を作成した。その上で、我が国で実施されてきた管理会計領域のフィールドスタディの方法論上の特徴を検討し、今後の展望を議論した。

<キーワード>

研究方法, 経験的研究, フィールドスタディ, Zimmerman 論争, 文献レビュー

1. はじめに

Zimmerman (2001) による管理会計における経験的研究 (empirical research) への批判は、その研究方法 (research method) の妥当性 (validity) への

批判を含んでいた (加登ほか, 2007)²⁾。Zimmerman³⁾ (2001) の批判に対する一連の反論を契機として、過去の研究の妥当性を検証した上でより頑健な論文を執筆するための調査が実施されはじめている。例えば、Van der Stede et al. (2005) では、サーベ

1) 本論文における「妥当性」とは、研究における内的妥当性および外的妥当性の総称として用いている。ここで、内的妥当性とは因果推論の適切さ、外的妥当性とは一般化の可能性についての議論である。なお、フィールドスタディにおける外的妥当性についての詳細な議論は、

2) Yin (2002) で提供されているので参照されたい。

3) なお、Zimmerman の批判の主たるものは、研究方法というよりは研究方法論 (methodology) に関連したものである。この点については、藤岡 (2008) が詳しい。あわせて参照されたい。

4) 一連の反論の詳細については加登ほか (2007) を参照されたい。

イスタディを用いた管理会計研究において妥当性を担保するために必要な情報が開示されているのかを調査した。また、加登ほか(2008)ではVan der Stede et al. (2005)の追試を我が国の文献⁴⁾を対象として実施し、彼らの結果と比較・検討した。しかし、フィールドスタディという研究方法については、フィールドスタディ論文に載せるべき情報について一般的な合意がないという指摘(Ferreira and Merchant, 1992)もあるように、これまでの研究では、その妥当性の議論は限定的である。

本論文では、既存研究(Ahrens and Dent, 1998; Anderson and Widener, 2007; Merchant and Van der Stede, 2006; など)を踏まえて「実務との直接の接触」と「詳細な調査」をフィールドスタディの要件とする。これまでフィールドスタディという用語の多義性が指摘されてきたが(Ferreria and Merchant, 1992; Scapens, 1990など)、Merchant and Van der Stede (2006)はYin (2002)などにもとづき、フィールドスタディを「組織の実務と直接接触すること(direct contact)を通じて、実社会の現象を詳細に調査(in-depth study)するもの」(p. 118)と定義しており、フィールドスタディの要件として「実務との直接の接触」と「詳細な調査」を重視する。

近年、フィールドスタディによる管理会計論文は増加傾向にある。例えば、欧米の主要会計ジャーナル10誌の管理会計論文の傾向を調査したHesford et al. (2007)は、1990年代以降、ケーススタディやフィールドスタディの増加傾向を確認している。また、吉田ほか(2009)はHesford et al. (2007)の追試を我が国の文献を対象に実施し、同様の傾向を確認した⁵⁾。

このように、フィールドスタディによる管理会

計分野の論文が増加しており、その方法の重要性が高まっていると考えられるため、開示すべき情報を明確にする議論を行う時期にきている。開示情報を明確にすることは、今後のフィールドスタディ研究成果の妥当性を高めるだけでなく、過去の研究成果との比較・検討を可能にするからである。

そこで本論文の目的は、フィールドスタディが開示すべき情報の検討と、我が国の管理会計研究論文のフィールドスタディの特徴を明らかにすることである。次章では、フィールドスタディ論文が開示すべき情報を検討する。第3章では、我が国のフィールドスタディによる管理会計論文を、情報開示の項目にもとづいてレビューし、我が国管理会計論文のフィールドスタディの特徴を示す。第4章では、本論文の貢献と今後のフィールドスタディによる管理会計研究の方向性を示す。

2. 論文内で開示する情報

管理会計研究におけるフィールドスタディの有用性は、多くの研究が指摘している。例えば、Johnson and Kaplan (1987)のレバンス・ロストについての主張に前後して、Kaplan (1986)やBruns and Kaplan (1987)が、経験的な研究方法の1つとしてフィールドスタディについて議論している。また、他の研究方法に対する優位性を主張し、より積極的にフィールドスタディを評価しようとする議論もみられる(Ahrens and Chapman, 2005; 澤邊ほか, 2008)⁶⁾。澤邊ほか(2008)は、フィールドスタディが、特別な事例による学習の意義、特定の現象を理解する上で変数を変化させることによるバリエーションの増大、既存理論への反証、新たな理論の構築を可能にするため管理会計研究に有効であると主張する。

しかし、フィールドスタディは、研究方法の議論の充実度に対して、論文で開示すべき明確な情報についての議論は十分ではない。そこで本章で

4) サーベスタディ以外にも、実験室実験に関する検証(Sprinkle, 2003)がある。

5) フィールドスタディの定義が、Hesford et al. (2007)および吉田ほか(2009)と本論文では異なる点には注意を要する。例えば、Hesford et al. (2007)と吉田ほか(2009)は調査対象企業の数によって、ケーススタディとフィールドスタディを区別しているのに対し、本論文の定義ではそのような区別は行っていない。

6) これらの議論は、研究方法というよりは研究方法論に関連したものである。なお、フィールドスタディの方法論については、本論文では特に検討しない。

は、まず、フィールドスタディー一般における議論を整理する。次に、管理会計研究におけるフィールドスタディの妥当性を評価した先行研究の文献をレビューし、論文内で開示すべき情報のカテゴリーを示す。続いて、分類されたカテゴリーを基礎に、優れたフィールドスタディ論文をベンチマークとして検討し、より詳細で具体的な開示情報を示す。

(1) フィールドスタディ論文内で開示すべき情報
フィールドスタディは、研究者の特別な先入観を裏付けるために、データの山から証拠を引っ張り出してくることがあるため、「逸話主義」的なものになりがちであるという (Easterby-Smith et al., 2002)。そのため、研究の妥当性向上にむけて論文に示すべき情報を明らかにすることは「ジャーナリズムのような低レベルの研究」(Easterby-Smith et al., 2002, 邦訳 p. 85) との差別化に有効であろう。

Richards (2005) は、フィールドスタディを用いた論文が記載すべき内容について、「書くときには、あなたのオーディエンスにとって適切な用語を使って、慎重に、しかししっかりと妥当性を主張」(邦訳 p. 269) する必要があると述べ、妥当性を評価する読み手や査読者などの論文・文献が出版されるコンテキストに応じて、論文の書き方が変化する可能性を示唆した。すなわち、コンテキストにより開示すべき具体的な項目が決定されることは、研究領域による開示情報の相違を生じさせる可能性があり、管理会計研究の領域に固有の事情を踏まえて具体的に開示すべき項目を示す必要がある。

(2) 管理会計研究におけるフィールドスタディの議論

そこで、管理会計研究の領域におけるフィールドスタディの方法に関連する論文をレビューすることにより、どのような情報の開示が要請されているのかを整理する。管理会計研究におけるフィールドスタディの妥当性を評価した先行研究のレビューにより、論文内の開示情報について、少なくとも次の3つのカテゴリーに分類可能な内容が要請されているのが明らかとなった。

第1は、研究についての基本情報である。Ferreira and Merchant (1992) はフィールドスタディの特徴を捉えるために、①フィールドスタディの研究動機(実務の記述, 理論構築, 理論・仮説の検証), ②サンプルの特徴, ③サンプル選択の理由, ④情報収集の方法, ⑤研究期間の5つの基準を取り上げた。フィールドスタディの論文では、このような研究基本情報の提供が不可欠である。くわえて、フィールドスタディの理論的基礎についての記述も求められる。Merchant and Van der Stede (2006) は、フィールドスタディによって得られた知見の相対的位置づけ、すなわち既存研究の系譜の中でどのように位置づけられるのかを検討する必要性を主張している。管理会計領域では研究課題に適切な理論ベースの存在が予想されるため(吉田, 2009; 吉田ほか, 2009), 理論的基礎を明確にした研究は既存研究との比較可能性を持つ。したがって、研究の系譜における当該研究の位置づけを明らかにするために理論的基礎を明示することが求められる。

第2は、リサーチサイトに関する情報である。フィールドスタディでは、研究目的に照らして有用な知識が得られる可能性を最大化するためにリサーチサイトを探ることが重要であり(Merchant and Van der Stede, 2006), 統計的サンプリング(statistical sampling) というよりも理論的サンプリング(theoretical sampling) による調査が行われる。したがって、リサーチサイトについて、その選択理由の適切性を示す情報の提供が求められる。さらに、Lillis and Mundy (2005) が主張するように、複数の調査対象にフィールドスタディを実施することも効果的であり、サイトの数も重要な情報となる。

第3は、フィールドスタディにおいて採用される具体的な調査手法に応じて、その調査手法の妥当性を確保するための情報である。例えば、インタビュー情報の提供である。インタビューは管理会計におけるフィールドスタディの重要な手法であり(Ferreira and Merchant, 1992; Merchant and Van der Stede, 2006), インタビューという調査手法の妥当性を判断する情報の提供が求められる。また、参与観察や、内部資料にもとづいた調査がフィールドスタディの調査手法として選択された

場合にも (Ahrens and Chapman, 2007; Anderson and Widener, 2007; Jönsson and Lukka, 2007), 選択された手法の妥当性を判断する情報の開示が必要であろう。これらの3つの分類カテゴリーは、我々が論文内で開示すべき情報についての指針となりうるものである。しかし、これらは抽象的であり、より具体的な項目の検討が必要である。そこで、これら具体的な項目を抽出するために優れたフィールドスタディの論文をベンチマークとして、具体的な開示項目を提示する。

(3) ベンチマーク論文

開示情報の具体化にむけて、Chapman (2005) に所収された3つのフィールドワーク研究 (Ahrens and Chapman, 2005; Hansen and Mouritsen, 2005; Miller and O'Leary, 2005) をベンチマークとして取り上げる。これらの論文には、多くのフィールドスタディ研究を過去に発表してきた研究者による論文であること、匿名および実名企業のフィールドスタディの採用、単一または複数のリサーチサイト調査手法の多様性 (インタビュー、参与観察、内部情報の調査) などの特徴がある。異なるタイプのフィールドスタディにおいて、共通に明示される情報を抽出することにより、具体的な開示項目を明らかにできるだろう。

第1の、Ahrens and Chapman (2005) は、イギリス最大のレストランチェーンにおけるマネジメント・コントロールの仕組みと戦略の関係性の理解を目的とした実践理論 (practice theory) にもとづくフィールドスタディである。参考文献を含めて19頁におよぶ本文中、フィールドスタディの研究方法についての記述は4頁を占めており、リサーチサイトの組織図と、インタビューや参与観察についての情報を示している。

第2の、Hansen and Mouritsen (2005) は、4つの企業におけるBSCとの関係の中で策定される戦略に焦点を当てた、Latour (1986) や Callon (1986) を基礎とする構成主義にもとづくフィールドスタディである。参考文献を含めて26頁におよぶ本文中、フィールドスタディの研究方法についての記述は3頁を占めており、4つのリサーチサイトのそれぞれの業種や業績測定の役割などを示している。

第3の、Miller and O'Leary (2005) は、インテル社を対象として、資本予算決定のプロセスとそれに伴う複雑な戦略的・組織的現象の関連性を明らかにすることを目的とした、補完性の理論にもとづいたフィールドスタディである。参考文献を含めて32頁におよぶ本文中、フィールドスタディの研究方法についての記述は2頁を占めている。

これらの論文では、いずれも前述の3つの基本的な情報開示のカテゴリーに分類可能で具体的な情報を示している (図表1)。第1の研究基本情報カテゴリーでは、論文が記述的/理論構築的/仮説検証的なものか、研究期間、理論的基礎などの具体的な項目を示している。

第2のリサーチサイトに関する情報では、リサーチサイトの基本情報の記述、リサーチサイト数、実名/匿名によるラベリングなどを示している。とりわけ Ahrens and Chapman (2005) のような匿名リサーチサイトの場合、基本情報では産業分類や、規模、上場に関する情報などが示されている。

第3の調査手法の妥当性確保のためのカテゴリーでは、調査方法の具体的な項目を示している。まず、インタビュー情報については、インタビューの回数、時間、録音の有無、インタビューメソッド、⁷⁾ インタビュイーの基本情報が示されている。インタビュー時の道具の有無は調査の妥当性などにはあまり影響を与えない (佐藤, 2006) という主張もあるが、読み手がインタビューデータを解釈するプロセスにおいて、そのデータがどのような状況で採取されたものなのかを理解することは、研究の信頼性を担保する上でも重要な点といえるだろう。3つのベンチマーク論文、例えば、Ahrens and Chapman (2005) では、インタビューデータの獲得プロセスについて詳細に記述されている。また、インタビュー時の録音の有無についての記述は、Hansen and Mouritsen (2005) では開示情報ではなかったが、他の論文ではインタ

7) インタビューメソッドとは、例えば半構造化インタビューのような種々の確立されたインタビューの方法を指す。インタビューメソッドの詳細は、田尾・若林編 (2002, 132頁) などを参照されたい。

図表 1 ベンチマーク論文の開示項目

論文名	研究基本情報		リサーチサイト情報		インタビュウ情報				参与観察情報		内部資料情報	
	理論的基礎	記述的理論構築的仮説検証的 研究期間	基本情報	匿名(0) / 実名(1) 数	回数・人数	時間	録音※	メソッド	インタビュウ情報	回数	参与観察基本情報	内部資料基本情報
Ahrens and Chapman (2005)	実践理論	記述的 2年	イギリス最大のフルサービスレソラントチェーン。ロンドン本部は、ロンドン証券取引所に上場されている。グループによって保有。200以上のレストランを利益センターとして組織。	1	45回	平均70分	1	半構造化	取締役会・執行委員会すべての職、本社の管理者や専門家、地域統括部長、レストラン管理者	19	業績検討会の資料、注文など	社内の計画・統制・財務、社内研修資料、PCの入力データや報告画面
Hansen and Mouritsen (2005)	構成主義	記述的 2年	ErcoPharm社(製薬), Kvadrat社(繊維), Columbus IT Partner社(IT), BRFKredit社(抵当融資)	4	4回	約2時間	NA	半構造化	BSCプロジェクトにかかわっている重要人物	NA		NA
Miller and O'Leary (2005)	補完性の理論	理論構築的 4年	インテル社	1	33人	最低1時間	1	半構造化	鍵となる意思決定権者(社長兼CEO, CFO, 副社長, 取締役、研究開発ならびに大規模工場管理者および技術者、半導体を行う技術アナリスト)	3	Ocotillo, Rancho, Leixlipに所在する組立工場への訪問	資本投資マテリアルエンジニアリング・技術コミュニケーションアル、企業顧問、会議録を含む機密資料

注：NAは非開示項目を指す。なお、※項目は、当該項目を実施していれば1を、実施していなければ0を、論文内で不明の場合はNAと表記している。

ビュー方法の箇所でも明示されており、この項目についても開示すべき情報としてもよいだろう。次に、参与観察の情報については、観察の回数や観察対象についての基本情報を示していた。さらに、内部資料に関連した情報については、調査対象となった内部資料についての基本情報を報告していた。

(4) その他の開示項目

以上のベンチマーク論文では、すべてのフィールドスタディの調査方法が網羅されているわけではなく、十分に開示すべき情報を抽出できない項目もあることが予想される。そこで、追加的にChapman et al. (2007) に所収されたアクションリサーチ (Jönsson and Lukka, 2007) と、量的フィールドスタディ (Anderson and Widener, 2007) を取り上げる。

アクションリサーチは、参与観察の際に、研究者が何らかの形でリサーチサイトへ「介入することになる。そこで、参与観察情報の項目に「介入の有無」を追加する必要がある。また、量的フィールドスタディでは、内部資料について統計的な分析を実施したか否かで判断ができる⁸⁾。そのため、内部資料情報の項目に「統計解析の有無」を追加する必要がある。以上から、フィールドスタディを用いた管理会計研究論文の妥当性向上にむけた、開示すべき情報をまとめると図表2のようになる。

3. 我が国の研究論文のレビュー

本章では、前章で示した項目一覧を実際に用いて、我が国の管理会計研究論文のうちフィールドスタディを用いた論文を対象として、開示情報を検証しその特徴を明らかにする。

対象となるジャーナルは加登 (2001) にもとづ

8) Anderson and Widener (2007) は、量的フィールドスタディの分析対象として、調査対象企業へのサーベイ結果なども重視している。ただし、サーベスタディは、本論文におけるフィールドスタディの定義からはずれるため、この点は検討の対象としない。

図表2 開示項目一覧

1	研究基本情報
1.1	理論的基礎
1.2	記述的/理論構築的/仮説検証的
1.3	研究期間
2	リサーチサイト情報
2.1	リサーチサイト基本情報
2.2	リサーチサイト数
2.3	リサーチサイトの実名表記/匿名表記
3	インタビュー情報
3.1	インタビュー回数・人数
3.2	インタビュー時間
3.3	録音の有無
3.4	インタビューメソッド
3.5	インタビュー情報
4	参与観察情報
4.1	参与観察回数
4.2	研究者のリサーチサイトへの干渉の有無
4.3	参与観察基本情報
5	内部資料情報
5.1	内部データの統計解析の有無
5.2	内部資料基本情報

いて管理会計分野の学術誌 (アカデミックジャーナル) である『会計』、『会計プロGRESS』、『管理会計学』、そして『原価計算研究』の4誌とした。そのうち論文のみをレビュー対象としており、座談会や資料、事例研究、研究ノートなどそれぞれのジャーナルで論文以外のものに分類されているものは対象外とした。これら対象選択の基準は、サーベスタディを採用した論文を対象として、同様の議論を行った加登ほか (2008) を参考にしている。

対象期間は、1980年から2007年までとした。ただし、すべての期間でレビューを実施できたのは『会計』のみである。『会計プロGRESS』および『管理会計学』はそれぞれ創刊した時点より、『原価計算研究』は研究目的の雑誌として企業経営協会原価計算研究会から派生独立した1993年の第17巻からを対象としている。レビューの対象となった論文はのべ60本であり、一連のレビューの結果は

9) なお、王・廣本 (2004a, b) は連作であるため、1つの論文としてカウントしている。

図表3 管理会計研究論文におけるフィールドスタディ論文

雑誌名	対象年	管理会計論文数	フィールドスタディ論文数 (%)	サーベスタディ論文数 (%)
会計	1985-2004	380	26 (6.8%)	32 (8.4%)
管理会計学	1992-2004	67	2 (3.0%)	14 (20.9%)
原価計算研究	1993-2004	176	8 (4.5%)	15 (8.5%)
合計		623	36 (5.8%)	61 (9.8%)

注：フィールドスタディの論文数は本論文の付表より作成。管理会計論文数およびサーベスタディ論文数は加登ほか（2008）の表1にもとづいている。なお、フィールドスタディとサーベスタディに同時にカウントされる論文は存在しなかった。

卷末付表のようになった。¹⁰⁾

示唆しているのかもしれない。

(1) 全体的な傾向：加登ほか（2008）との比較から

まず、フィールドスタディを採用した研究が管理会計研究全体のうちどれくらいの割合を示していたのか、あるいは他の研究方法に対してどれほど採用されていたのかを検討しよう。ここでは、加登ほか（2008）との比較検討を行うため、付表の中でも1985-2004年に該当する論文のみを抽出している（図表3）。図表3は、ジャーナルごとの論文数および比率を示している。図表3にあるとおり、フィールドスタディの論文の比率は3%から7%の間である。サーベスタディと比較すると、すべてのジャーナルにおいてフィールドスタディが研究方法として採用される本数・比率が相対的に低いことが明らかとなった。この傾向は『管理会計学』と『原価計算研究』に顕著である。これは、2つのジャーナルが査読制度を採用していることから、査読の際にはフィールドスタディよりサーベスタディが高く評価される可能性を

(2) フィールドスタディのレビュー：研究基本情報とリサーチサイト

次に、一連の研究にはどのような特徴や諸問題があるのかを検討する。まずは、研究の基本的な情報とリサーチサイトの情報についてである。

フィールドスタディを用いた研究は、基本的には次のような性格を有していた。第1に、ほとんどの研究が理論的基礎を論文内で明示していなかった。理論的基礎が明示されていたのは、5本（8.3%）の論文に限られており、これらも戦略論（小倉，1990）、制度論（近藤・吉田，2005；澤邊，2006）、不確実性の概念（井尾・浅田，2005；小沢，2002）など、多様な理論的基礎を有していた。また、多くの論文が「記述的」な論文であり（49本，81.7%）、仮説検証的な論文は6本（杉山，2003；王・廣本，2004a, b；松尾，2005；2006；鈴木ほか，2006；長野，2007）、理論構築的な論文は5本（伏見・横田，1993；福田，2002；近藤・吉田，2005；小菅ほか，2006；澤邊，2006）となった。これらの結果から、フィールドスタディを用いた管理会計研究の多くは、理論的な問題に根ざしたものであるというよりは、実務の記述を通じてより実践的な知見を提供することを目指していることが推察される。

第2に、研究期間を示している論文は15本だった。¹¹⁾ およその期間ではなく、はっきりとした期間

10) 本論文におけるレビューは、あくまでも論文内に記述があるか否かで判断している。我が国の学術誌は『会計』を筆頭に、海外ジャーナルと比べ紙幅に制約があるので、情報の詳細を記載できない可能性がある点には注意されたい。Anderson and Widener（2007, p. 333）は海外ジャーナルでも、査読プロセスで紙幅の制約などの理由から、リサーチサイトやインタビュー情報の詳細が削られる場合があることを指摘している。

11) 調査日時が記載されていても、調査が1回限りの論文はカウントしていない。

を示した14本の論文によると、研究期間の平均値は2.13年となった。また、最頻値¹²⁾は2年であった。

第3に、リサーチサイトの情報について記載はほとんどすべての論文で確認できた(59本, 98.3%)。リサーチサイトそのものが実名で表記されていた論文は31本あり、これは全体の51.7%である。

また、リサーチサイト数は、単一サイトが41本(68.3%)あり、これははっきりとしたサイト数を開示している54本の論文のうち75.9%を占めている。それ以外の論文のサイト数は、2サイトを対象とした論文が6本(小林, 1994; 王, 1998; 梶原, 2005; 荒井, 2006; 谷, 2006; 鈴木, 2007)、3サイト(横田, 2000)、4サイト(園田, 2004)、6サイト(王・廣本, 2004a, b)、9サイト(宮本, 2003)、31サイト(荒井, 2002)、35サイト(井上, 1995)を分析対象とした論文がそれぞれ1本ずつあった。これらリサーチサイト数の平均値は2.66となった。

さらに、39論文(65.0%)で公開されていたリサーチサイトの選定理由は、大別すれば、事例の先端性・特異性がほとんどであった。これはサイトの選定理由を開示している論文のうち84.6%を占めている。それ以外の選定理由は、一般的・代表的な事例(宮本, 2003; 梶原, 2007)、分析可能なデータが入手可能(松尾, 2006)、比較事例研究の対象として適切(荒井, 2006)、リサーチサイトへアクセス可能(末松, 1998; 乙政, 2005)であった。ほとんどの論文がそのサイトの選定理由として先端的存在あるいは特異な事例である点を挙げていることは、フィールドスタディが主に実務の記述に実施されることと整合的な結果である。

(3) フィールドスタディのレビュー：インタビュー

続いて、一連の研究において採用されたインタ

ビュー方法について検討する。60本の論文のうち、明示的にインタビューの採用を記述していた論文は43本(71.7%)であった。この値は、参与観察や内部資料の分析を採用した論文よりも格段に多く、管理会計研究のフィールドスタディにおいてインタビューは最も一般的な手法であるといえる。また、はっきりとしたインタビューの人数・回数を示した論文から、平均して6人、7.63回にわたりインタビューを実施していた。加えて、インタビューの職位は、ほとんどが管理職だった。具体的なインタビューの方法については、2本の論文のみ示しており、半構造化インタビュー(乙政, 2005)、非構造化インタビュー(松尾, 2005)であった。また、インタビューの際に録音があったかどうか、インタビュー内容についての事後確認が行われたのか、といった点については、ほとんどすべての論文で示されていないかった。

(4) フィールドスタディのレビュー：参与観察と内部資料の分析

続いて、インタビュー以外に採用されたフィールドスタディの手法について検討する。60本の対象論文のうちこれらインタビュー以外の手法の採用を明記していた論文は少なく、参与観察や内部資料の分析を行った論文のほとんどは、同時にインタビューも採用していた。

参与観察の実施を示していたのは、岡本(1985)、松尾(2005)、窪田ほか(2004)、近藤・吉田(2005)、松木(2005; 2006)、谷(2006)、そして三矢(2007)の8本(13.3%)だった。これらは、工場や会議などの現場を直接観察することを目的としているものがほとんどだった。そのうち、松尾(2005)、近藤・吉田(2005)、谷(2006)、三矢(2007)は、観察対象への研究者の関与を明示しており、いわゆるインターベンションリサーチやアクションリサーチ(Jönsson and Lukka, 2007)といわれる手法がとられている。同時にインタビューを手法として採用していた論文は、8本中6本におよぶ。

また、企業内の資料を用いた分析の実施を示していたのは、14本(23.3%)だった。これら内部資料には、財務・非財務データ(中野, 2003; 鈴木ほか, 2006; 松尾, 2006; 谷, 2006; 鈴木,

12) 研究期間が「年以上」のような形式で示されている場合、短い期間になるように切り捨てて数字をまるめてある。そのため、実際の研究期間よりもこの平均値は短い可能性がある点に留意されたい。

2007；梶原，2007），講演録の録音データ（加登，1990），日報や議事録等会社作成資料（園田，2004；澤邊，2006；松尾ほか，2007）などが用いられていた。さらに，これら資料から提供されたデータをもとに統計分析を行っている，いわゆる量的フィールドスタディ（Anderson and Widener，2007）を実施していた論文は，松尾（2006），鈴木ほか（2006），そして梶原（2007）の3本だった¹³⁾。加えて，同時にインタビューを手法として採用していた論文は，14本中12本におよんだ。

（5） 議論：我が国の管理会計研究論文におけるフィールドスタディの特徴

以上，付表にまとめられたフィールドスタディの論文について，項目ごとに検討した。本章の最後に，我が国の管理会計研究論文におけるフィールドスタディの特徴について議論を行う。特徴は，次の3点にまとめられる。

第1に，我が国の管理会計研究において，フィールドスタディはまだ研究方法として少数派である。特に査読付きのジャーナルにおいては，サーベイスタディに比して，フィールドスタディの論文の数は少なかった。ただし，フィールドスタディの論文の数自体は，2000年以降のものが41本（68.3%）と増加してきており，今後フィールドスタディがより多用される可能性が示唆される。

第2に，我が国の管理会計研究におけるフィールドスタディの主たる目的は，先端的，あるいは特異な事例の記述にある。また，Ferreira and Merchant（1992）が指摘したフィールドスタディの3つの研究動機のうち，理論構築や仮説検証よりも，記述的なアプローチを重視してきた。この理由としては，「日本的な」管理会計実務がアクセス可能なケースとして存在する際に，研究者が有効な知見を効率的に構築するためには記述的なアプローチが最も自然な方法であったことが推察される。

第3に，フィールドスタディの手法としてインタビューが多く用いられていた。しかし，記述的

なアプローチには，必ずしもインタビューのみがフィールドスタディの手法として有効だとは限らない。今後，参与観察や内部資料の分析など，その他の手法の適用が求められる。

4. むすびにかえて

本論文では，①ベンチマーク論文やフィールドスタディの方法について検討した論文などから論文で開示すべき情報の項目一覧を作成し，②その項目一覧に従って，過去の我が国において公表された論文の網羅的なレビューを実施した。最後に，むすびにかえて分析結果の要約とインプリケーションについて議論を行う。

まず，フィールドスタディを用いた管理会計研究において，どのような情報を論文に示すべきかを明らかにした。すなわち，研究基本情報（理論的基礎など），リサーチサイトの情報（数，名称，選択根拠など），インタビュー情報（インタビュー情報，インタビューメソッドなど），参与観察情報（研究者のリサーチサイトへの干渉の有無など），内部資料分析の情報（用いた資料の情報など）である。

次に，これらの項目に従って実際の論文を検証することで，我が国の管理会計研究においてフィールドスタディはまだ研究方法としては少数派であること，我が国の管理会計研究におけるフィールドスタディの主たる目的は先端的・特異な事例の記述にあること，手法としてインタビューが多用されていること，を特徴として示した。

本論文は，今後の管理会計研究に対して次の2つのインプリケーションを与える。

第1に，フィールドスタディという研究方法がより多くの貢献を提供する方法である可能性を示した。我が国では，フィールドスタディそのものが研究方法としては頻繁に採用されていないだけでなく，そのほとんどが記述的な研究目的に用いられている。これは，理論構築目的などにおいてフィールドスタディを用いて研究を行う余地が多分にあることを示唆する。Hopwood（2007）が強く主張するように，管理会計の研究手法として，フィールドスタディを許容することこそが，管理会計が実践される現場の文脈を読み取る上で重要

13) なお，山本（2001）と松尾（2005）は，調査対象企業に対するサーベイのデータについて統計分析を実施していた。

となるのだろう。その意味では、Zimmerman 論争以降の管理会計研究において、本論文がフィールドスタディの価値を見直す一助となったことは、重要な貢献といえるだろう。

第2に、フィールドスタディが論文内で開示すべき項目の一覧を示した。Ferreira and Merchant (1992) によれば、フィールドスタディが研究論文としてどのように妥当性を確保するのかについてのガイドラインは明確ではない。したがって、本論文が提示した開示すべき項目一覧は、今後フィールドスタディが論文として妥当性を確保するための参考として、意義のあるものといえる。

参考文献

- 浅田孝幸「戦略的管理会計の構築：ボーイング社のABC/ABM 管理会計」『会計』第159巻第1号，2001年，pp. 44-61。
- 荒井耕「病院における部門別原価計算の現状」『原価計算研究』第26巻第2号，2002年，pp. 40-51。
- 荒井耕「イギリス医療界における参照原価制度下の原価計算の実態：病院原価計算実務の多様性」『会計』第169巻第5号，2006年，pp. 45-58。
- 井尾里香・浅田孝幸「環境配慮型製品開発を促進させる戦略的マネジメント・コントロールに関する研究」『管理会計学』第14巻第1号，2005年，pp. 61-75。
- 伊丹敬之『創造的論文の書き方』有斐閣，2001年。
- 井上良二「原価主義会計と価値会計の論理」『会計』第148号第2号，1995年，pp. 172-183。
- 王文英「振替価格設定システムからみた経営戦略と管理会計」『会計』第154巻第2号，1998年，pp. 237-251。
- 王文英・廣本敏郎「知的資本蓄積と管理会計（1）（2）：台湾企業六社の実証研究」『会計』第165巻第5号，pp. 86-96，第165巻第6号，pp. 101-110，2004年 a，b。
- 岡本清「わが国企業における TPM 運動と管理会計の役割」『会計』第128巻第3号，1985年，pp. 1-15。
- 小倉昇「リストラクチャリング戦略と管理会計の役割：日立製作所における分権的投資決定の事例研究」『会計』第137巻第6号，1990年，pp. 72-93。
- 小沢浩「JITにおけるトヨタ販売店の役割」『原価計算研究』第26巻第2号，2002年，pp. 28-39。
- 乙政佐吉「わが国企業のバランス・スコアカード導入における促進・阻害要因に関する研究：A社のケースを通じて」『原価計算研究』第29巻第1号，2005年，pp. 58-73。
- 梶原武久「日本型品質管理とインセンティブ報酬」『会計』第167巻第3号，2005年，pp. 76-89。
- 梶原武久「日本の品質管理と品質コスト・ビヘイビア：X工場品質コストデータに基づく分析」『会計プロGRESS』第8巻，2007年，pp. 35-48。
- 加登豊「原価企画活動の新展開：ダイハツ工業（株）の事例」『会計』第138巻第4号，1990年，pp. 46-62。
- 加登豊「管理会計研究の指針」『会計プロGRESS』第2巻，2001年，pp. 48-62。
- 加登豊・大浦啓輔・新井康平「現代管理会計研究の方法論上の特徴と諸問題：Zimmerman 論争をめぐって」『国民経済雑誌』第196巻第2号，2007年，pp. 1-18。
- 加登豊・大浦啓輔・新井康平「わが国管理会計研究におけるサーベイ研究の特徴と諸問題」『管理会計学』第16巻第1号，2008年，pp. 3-18。
- 窪田祐一・島吉伸・吉田栄介「ミニ・プロフィットセンターの相互依存関係マネジメントへの役立ち：電子部品メーカーA社のケースを通じて」『原価計算研究』第28巻第2号，2004年，pp. 27-38。
- 小菅正伸・朝倉洋子・木村麻子・豊田尊久「日本企業のプロセス・マネジメント：実態調査と事例研究にもとづいて」『会計』第170巻第2号，2006年，pp. 25-38。
- 小林啓孝「小売・ロジスティクスにおける管理会計情報活用の課題」『会計』第146巻第4号，1994年，pp. 14-26。
- 近藤隆史・吉田栄介「制度論的パースペクティブに基づく原価企画の導入と変更の経時的ケース研究」『会計』第167巻第3号，2005年，pp. 103-116。
- 坂手恭介「購買・外注管理会計の課題と計算システム：G工業での事例研究を中心として」『会計』第146巻第4号，1994年，pp. 27-45。
- 櫻井通晴「市場化テストの有効性と地方自治への導入課題：ABCとそのパッケージ・ソフトの役割」『会計』第169巻第2号，2006年，pp. 1-15。
- 佐藤郁哉『フィールドワーク：書を持って街へ出よう（増訂版）』新曜社，2006年。
- 佐藤宗弥「戦略会計の構想：NTTのケース」『会計』第129巻第6号，1986年，pp. 30-42。
- 澤邊紀生「管理会計の公共性：外部報告と管理会計技法」『会計』第169巻第2号，2006年，pp. 16-35。
- 澤邊紀生・D. J. Cooper, W. Moran「管理会計におけるケーススタディ研究の意義」『メルコ管理会

- 計研究』第1巻, 2008年, pp. 3-20。
- 末松栄一郎「キャッシュフロー・ベースのコスト・マネジメント・システム: 東京ゴム株式会社への適用事例」『原価計算研究』第22巻第1号, 1998年, pp. 75-86。
- 菅本栄造「ユニット採算システムの設計と運用方法: ハリマ化成(株)のミニ・プロフィットセンターの事例研究」『会計』第166巻第6号, 2004年, pp. 30-44。
- 菅本栄造「オープンブック・マネジメントに関する一考察: 論点の整理とモデルケースの検討」『会計』第170巻第3号, 2006年, pp. 104-118。
- 杉山善浩「伝統的投資評価技法の限界とその克服: BSCモデルの提唱」『会計』第164巻第2号, 2003年, pp. 39-53。
- 鈴木研一「固定収益会計の適応可能性についての考察」『会計』171巻第2号, 2007年, pp. 46-57。
- 鈴木研一・浅田孝幸「日本におけるABMの発展方向に関わる一考察: 方針管理とABMの融合システム」『原価計算研究』第23巻第1号, 1999年, pp. 33-42。
- 鈴木研一・松本有二・松岡孝介「固定収益化の及ぼす財務的効果についての考察」『会計プロGRESS』第7巻, 2006年, pp. 46-58。
- 園田智昭「機能子会社におけるバランスト・スコアカード導入の意義: シェアードサービス子会社のケースにもとづいて」『会計』第166巻第6号, 2004年, pp. 14-29。
- 園田智昭「CMSによる企業グループ全体の資金マネジメント」『会計』第170巻第5号, 2006年, pp. 84-97。
- 田尾雅夫・若林直樹編『組織調査ガイドブック: 調査宣言』有斐閣, 2002年。
- 谷武幸「病院経営へのBSCの導入: パブリックセクターへの適用を考える糸口として」『会計』第169巻第2号, 2006年, pp. 52-70。
- 中嶋道靖「非営利組織における管理会計の展開: オーストラリアの大学における財務管理の実態について」『会計』第163巻第5号, 2003年, pp. 44-56。
- 長野史麻「企業環境とライフサイクル・コストニング」『会計』第171巻第2号, 2007年, pp. 86-97。
- 原田行男「業績評価に関する一見解: 企業集団経営を基盤にして」『会計』第124巻第4号, 1983年, pp. 70-91。
- 広原雄二「ABC思考に基づくコスト・システムの展開」『会計』第159巻第6号, 2001年, pp. 94-107。
- 福田淳児「管理会計研究における経験・知識・パフォーマンス研究の可能性」『会計』第162巻第5号, 2002年, pp. 61-75。
- 福田淳児「管理会計担当者の役割, 知識, 経験」『原価計算研究』第27巻第2号, 2003年, pp. 59-67。
- 福田直樹「ABC/ABM導入プロセスにおけるアクティビティ・コスト情報の役割」『原価計算研究』第28巻第1号, 2004年, pp. 64-76。
- 藤岡資正「管理会計の定性的研究の動向について: 機能実証主義と社会構築主義論争を中心として」『メルコ管理会計研究』第1号, 2008年, pp. 59-71。
- 伏見多美雄・横田絵理「事業部制マネジメント・コントロールにおける日本の特質: フィールド・スタディを基礎にして」『管理会計学』第2巻第2号, 1993年, pp. 111-130。
- 古田隆紀「FMCカレント原価会計システムにみる変化」『会計』第145巻第5号, 1994年, pp. 14-34。
- 牧戸孝郎・皆川芳輝「環境変化への適応と情報システム: 新東工業のケース・スタディ」『会計』第138巻第5号, 1990年, pp. 70-81。
- 松尾貴巳「非財務指標による業績評価システムの有効性に関する実証分析: 自動車メーカーA社のケース」『会計』第167巻第3号, 2005年, pp. 90-102。
- 松尾貴巳「地方公共団体における業績評価システムの導入研究: 管理会計上の意義と課題」『会計』第169巻第3号, 2006年, pp. 69-82。
- 松尾貴巳・大浦啓輔・新井康平「卸売業におけるABC導入事例研究: ㈱飯田のケース」『会計』第172巻第6号, 2007年, pp. 41-53。
- 松木智子「ミニ・プロフィットセンター制によるマネジメント・コントロールの分析: 結果・行動・人事・組織分化によるコントロールの視点から」『原価計算研究』第29巻第1号, 2005年, pp. 92-104。
- 松木智子「ミニ・プロフィットセンター制における管理会計情報の役割: 上司とミニ・プロフィットセンター長とのアカウントビリティ関係」『原価計算研究』第30巻第1号, 2006年, pp. 20-34。
- 三矢裕「日次決算導入がもたらす組織行動への影響: 株式会社ドンクにおけるアクションリサーチ」『原価計算研究』第31巻第1号, 2007年, pp. 1-13。
- 宮内俊男・原田満範・村上宏之「貢献利益算定のための簿記システム:M社のケーススタディ」『会計』第136巻第1号, 1989年, pp. 36-48。
- 宮本寛爾「多国籍企業におけるコントロールに関する一考察」『会計』第152巻第1号, 1997年, pp. 107-119。
- 宮本幸平「自治体業績評価におけるフィードバック

- の諸問題：都道府県の現状調査と考察』『会計』第164巻第3号，2003年，pp. 91-102。
- 門田安弘「原価改善の意義とメカニズム：標準原価計算との対比」『会計』第143巻第2号，1993年，pp. 63-75。
- 山田伊知郎「ハイテク・ベンチャー企業の人材育成：マネジメント・コントロールの新しい課題」『原価計算研究』第27巻第2号，2003年，pp. 78-88。
- 山本浩二「品質・機能のコスト展開の限界と原価管理部門の役割認識：戦略的品質作り込みへの感性コストマネジメントの可能性」『会計』第160巻第6号，2001年，pp. 74-87。
- 横田絵理「日本企業の業績主義への動きとマネジメント・コントロール」『会計』第154巻第6号，1998年，pp. 885-899。
- 横田絵理「業績測定・評価と報酬システム：日本企業における成果主義導入への動きについての一考察」『管理会計学』第8巻第1・2号，2000年，pp. 51-67。
- 横田絵理「成果と創造的行動を誘導する経営システム：日本オラクルの事例研究」『会計』第164巻第5号，2003年，pp. 43-58。
- 横田絵理「自律的組織とその統合のためのマネジメント・コントロールについての一考察」『会計』第168巻第6号，2005年，pp. 24-39。
- 横田絵理「ERPの利用状況にみる日本企業のマネジメント・コントロールの特性」『会計』第170巻第6号，2006年，pp. 17-32。
- 吉田栄介「わが国管理会計研究の動向と発展：ダイナミック・テンションの創造に向けて」『会計』第175巻第3号，2009年，pp. 13-26。
- 吉田栄介・近藤隆史・福島一矩・妹尾剛好「わが国管理会計の書誌学的研究：1980-2007」『産業経理』第69巻第3号，2009年，pp. 70-81。
- 頼誠「職能横断的組織の効率化について」『会計』第156巻第2号，1999年，pp. 83-97。
- Ahrens, T. and C. S. Chapman (2005): "Management control systems and the crafting of strategy: A practice-based view," C. S. Chapman ed., *Controlling Strategy: Management, Accounting, and Performance Measurement*, Oxford: Oxford University Press: 106-124. 澤邊紀生・堀井悟志監訳「マネジメント・コントロール・システムと戦略のクラフティング：実践という視点に基づく考察」『戦略をコントロールする：管理会計の可能性』中央経済社，2008年，pp. 141-167。
- Ahrens, T. and C. S. Chapman (2007): "Doing qualitative field research in management accounting: Positioning data to contribute to theory," Chapman, C. S., A. G. Hopwood, and M. D. Shields eds., *Handbook of Management Accounting Research*, Oxford: Elsevier: 299-318.
- Ahrens, T. and J. F. Dent (1998): "Accounting and organizations: Realizing the richness of field research," *Journal of Management Accounting Research*, 10: 1-39.
- Anderson, S. W. and S. K. Widener (2007): "Doing qualitative field research in management accounting," Chapman, C. S., A. G. Hopwood, and M. D. Shields eds., *Handbook of Management Accounting Research*, Vol. 1, Oxford: Elsevier: 319-342.
- Bruns, W. J. and R. S. Kaplan (1987): *Accounting & Management: Field Study Perspectives*, Boston: Harvard Business School Press.
- Callon, M. (1986): "Some elements of a sociology of translation: Domestication of the Scallops and the Dishermen of St. Brieuc Bay," Law, J. ed., *Power, Action and Belief: A New Sociology of Knowledge?* London: Routledge & Kegan Paul: 196-233.
- Chapman, C. S. ed. (2005): *Controlling Strategy: Management, Accounting, and Performance Measurement*, Oxford: Oxford University Press.
- 澤邊紀生・堀井悟志監訳『戦略をコントロールする：管理会計の可能性』中央経済社，2008年。
- Chapman, C. S., A. G. Hopwood, and M. D. Shields eds. (2007): *Handbook of Management Accounting Research*, Vol. 1, Oxford: Elsevier.
- Easterby-Smith, M., R. Thronpe, and A. Lowe (2002): *Management Research: An Introduction*, 2nd edn., Sage. 木村達也・宇田川元一・佐渡島沙織・松尾睦訳『マネジメント・リサーチの方法』白桃書房，2002年。
- Ferreira, L. D. and K. A. Merchant (1992): "Field research in management accounting and control: A review and evaluation," *Accounting, Auditing & Accountability Journal*, 5 (4) : 3-34.
- Hansen, A. and J. Mouritsen (2005): "Strategies and organizational problems: Constructing corporate value and coherence in balanced scorecard processes," C. S. Chapman, *Controlling Strategy: Management, Accounting, and Performance Measurement*, Oxford: Oxford University Press: 125-150. 澤邊紀生・堀井悟志監訳「戦略と組織的問題：バランス・スコアカードにおける企業価値と首尾一貫性の構築」『戦略をコントロールする：管理会計の可能性』中央経済社，2008年，pp. 169-203。
- Hesford, J. W., S. S. Lee, W. A. Van der Stede, and S.

- M. Young (2007): "Management accounting: A bibliographic study," Chapman, C. S., A. G. Hopwood, and M.D. Shields eds., *Handbook of Management Accounting Research*, Vol. 1, Oxford: Elsevier: 3-26.
- Hopwood, A. (2007): "Whither Accounting Research?," *The Accounting Review*, 82 (5): 1365-1374.
- Johnson, H. T. and R. S. Kaplan (1987): *Relevance Lost: The Rise and Fall of Management Accounting*, Boston: Harvard Business School Press. 鳥居宏史訳『レレバンス・ロスト：管理会計の盛衰』白桃書房, 1992年。
- Jönsson, S. and K. Lukka (2007): "There and back again: Doing interventionist research in management accounting," Chapman, C. S., A. G. Hopwood, and M. D. Shields eds., *Handbook of Management Accounting Research*, Oxford: Elsevier: 373-397.
- Kaplan, R. S. (1986): "The role for empirical research in management accounting," *Accounting Organizations and Society*, 11 (4/5): 429-452.
- Latour, B. (1986): "The power of associations," Law, J. ed., *Power, Action and Belief: A New Sociology of Knowledge?* London: Routledge & Kegan Paul: 265-280.
- Lillis, A. M. and J. Mundy (2005): "Cross-sectional field studies in management accounting research: Closing the gap between surveys and case studies," *Journal of Management Accounting Research*, 17: 119-141.
- Merchant, K. A. and W. A. Van der Stede (2006): "Field-based research in accounting: Accomplishments and prospects," *Behavioral Research in Accounting*, 18: 117-134.
- Miller, P. B. and T. O'Leary (2005): "Capital budgeting, coordination, and strategy: A field study of interfirm and intrafirm mechanisms," C. S. Chapman ed., *Controlling Strategy: Management, Accounting, and Performance Measurement*, Oxford: Oxford University Press: 151-182. 澤邊紀生・堀井悟志監訳「資本予算, 調整, 戦略：企業間・企業内メカニズムに関するフィールド研究」『戦略をコントロールする：管理会計の可能性』中央経済社, 2008年, pp. 205-243.
- Richards, L. (2005): *Handling Qualitative Data*, Thousand Oaks: Sage Publications. 大谷順子・大杉卓三訳『質的データの取り扱い』北大路書房, 2009年。
- Scapens, R. W. (1990): "Researching management accounting practice: The role of case study methods," *British Accounting Review*, 22: 259-281.
- Silverman, D. (2000): *Doing Qualitative Research: A Practical Handbook*, Thousand Oaks: Sage Publications.
- Sprinkle, G. B. (2003): "Perspectives on experimental research in managerial accounting," *Accounting, Organizations and Society*, 28 (2): 287-318.
- Van der Stede, W., Young, S. M. and C. C. Xiaoling (2005): "Assessing the quality of evidence in empirical management accounting research: the case of survey studies," *Accounting, organizations and society*, 30 (7-8): 655-684.
- Yin, R. K. (2002): "Case Study Research: Design and Methods," 3rd edition., Thousand Oaks: Sage Publications.
- Zimmerman, J. L. (2001): "Conjectures regarding empirical managerial accounting research," *Journal of Accounting and Economics*, 32: 411-427.
- 新井康平 [甲南大学マネジメント創造学部講師]
庵谷治男 [早稲田大学商学大学院助手]
目時壮浩 [早稲田大学商学大学院助手]
福島一矩 [西南学院大学商学部講師]
妹尾剛好 [慶應義塾大学大学院商学研究科博士課程]

付表 我が国におけるフィールドスタディを採用した管理会計研究論文の概要

論文名	研究基本情報		リサーチサイト情報			インタビュー				参与観察		内部資料								
	理論的基礎	記述的理論構築的仮説検証的	研究期間	基本情報	選定理由	数	匿名(0)／実名(1)	当該方法の実施※	回数・人数	時間	録音※	内容の事後確認※	メソッド	インタビュー情報	当該方法の実施※	干渉の有無※	参与観察基本情報	当該方法の実施※	統計解析の有無※	内部資料基本情報
會計																				
原田(1983)	NA	記述的	NA	企業集団の形成を理解するために数十社にわたるインタビューを実施	NA	数十社	0	1	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
岡本(1985)	NA	記述的	NA	TPMを実施した工場	NA	NA	0	NA	NA						1	NA	我が国企業におけるTPM運動の実際の観察	NA	NA	
佐藤(1986)	NA	記述的	数年間	NTT	NA	1	1	NA	NA					NA	NA	NA	NA	NA	NA	
宮内・原田・村上(1989)	NA	記述的	NA	小型ボイラー専門メーカーM社	個々の従業員の貢献利益を算定し、緻密な利益管理を行っているため	1	0	NA	NA					NA	NA	NA	NA	NA	NA	
小倉(1990)	戦略論	記述的	NA	日立製作所	NA	1	1	1	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	
加登(1990)	NA	記述的	NA	ダイハツ工業	時の経過に伴いいくつかの展開がみられるため、時系列的に継続した研究が必要となったため	1	1	1	3人	NA	NA	NA	NA	NA	1	NA	経理部部長、製品企画総括部原価企画室室長、製品企画総括部原価企画室担当員	NA	1	原価計算講習会の講演録
牧戸・皆川(1990)	NA	記述的	NA	日本の製造機械のトットプメーカーである新東工業	サイトが、成長期から成熟期への変化に直面しており、情報技術の環境変化への適応事例となるため	1	1	1	8人	NA	NA	NA	NA	NA	NA	常務取締役経理部長から主任担当員にいたる職位。職種は経理、技術、生産、システムなど	NA	NA	NA	
門田(1993)	NA	記述的	NA	ダイハツ工業	日本独自のオリジナルな原価改善については調査・研究がなされていないため	1	1	1	3人	NA	NA	NA	NA	NA	1	NA	原価管理室長、同課長、同課長	NA	NA	

管理会計学										
伏見・横田 (1993)	理論構築的	NA	S化学工業	NA	1	0	NA	NA	NA	NA
横田 (2000)	記述的	NA	花王・武田薬品工業・松下電器産業	NA	3	1	1	NA	NA	NA
井尾・浅田 (2005)	不確実性の概念	NA	A社	NA	1	0	1	2	NA	NA
原価計算研究										
末松 (1998)	記述的	NA	東京ゴム株式会社 (偽社名)	NA	NA	0	NA	NA	NA	NA
鈴木・浅田 (1999)	記述的	NA	A社 (従業員数・売上高については記述あり)	NA	1	0	NA	NA	NA	NA
小沢 (2002)	不確実性の概念	NA	トヨタ自動車	NA	NA	1	1	NA	NA	NA
荒井 (2002)	記述的	NA	2年	NA	31	0	1	NA	NA	NA
福田 (2003)	記述的	NA	A社 (啤酒類メーカー)	NA	NA	0	1	NA	NA	NA
<p>本文は米国の事業部制と異なる「日本型」事業部制の諸特徴を体系的に整理することとを目的としており、S化学工業は同社特有の事情をもとに変質を加えながら定着してきた典型的な日本企業の一例といえるため</p> <p>選択した3社は成果主義を取り入れた日本企業であるため</p> <p>筆者の実施した導入企業の1つ。しかし、社名・製品名・会計データは実際とは異なるものである</p> <p>筆者が我が国企業および事業部門の管理会計担当者に対して実施した...</p>										

